

公共交通再生への方策
－地方での円滑な経済・社会活動を支えるために－
交通労働者の労働条件改善と公共交通のあり方に関する調査研究報告

交通労働者の労働条件改善と公共交通のあり方に関する調査研究委員会（*主査）

*戸崎 肇（首都大学東京 特任教授）

小川 竜明（清和大学 講師）

竹内 利光（横浜国立大学 講師）

川上 資人（東京共同法律事務所 弁護士）

其田 茂樹（地方自治総合研究所 研究員） 小熊 栄（連合 社会政策局 局長）

佐藤 政則（連合 労働法制対策局 次長） 柳 宏志（連合 労働法制対策局 次長）

（役職名は 2019 年 9 月時点）

1990 年代末以降の交通産業全般における規制緩和は、過当競争とコスト削減を招来させてきた。その結果、バスやタクシー産業の労働者は、労働条件の低下と長時間労働を余儀なくされ、それに呼応する形で事故件数も増加するなど、交通産業とそこで働く労働者は厳しい環境に置かれている。また近年、高齢ドライバーの交通事故が多発し、高齢者の免許返納などが問題となっている。しかし、地方では人口減少・過疎化が進み、公共交通の不採算の生活路線からの撤退に歯止めがかからず、一層自家用車への依存を高めており、加えて、地域社会の疲弊に拍車をかけるという悪循環に陥っている。また、公共交通の代替機能として、ライドシェアが注目されているが、安全性や安定供給、交通産業の雇用への影響をはじめ、ドライバーの労務管理等に関する問題が指摘されている。

このような現状を踏まえ、バス、タクシー、鉄道業界を中心に、ライドシェア等の新しい動きとその問題点を明らかにするとともに、地域における持続可能な公共交通のあり方について、法定協議会の運用の実情、自治体における公共交通政策立案に関する体制、政策担当者の育成・配置の状況、財政面の課題などについて、夕張市や京丹後市をはじめとする先進的な取り組みを行っている自治体を中心にヒアリング調査を行ってきた。

ヒアリング調査を通じて得た知見について整理するとともに、それぞれの地域の実情に即した持続可能な公共交通政策の実現に向けた課題等について分析を行い報告書としてまとめた。

目次

総論 社会変容と公共交通の再生

各論

第1章 バス事業の維持、発展のためのドライバーの労働環境・待遇の問題について

第2章 コンパクトシティ政策における公共交通政策のあり方について

～コンパクトシティ・プラス・ネットワークの先進事例を題材に～

第3章 政策実現のための財源

第4章 地域の足を支えるために

～「ライドシェア」は過疎地の交通問題の救世主なのか～

第5章 デマンド交通の導入による公共交通の維持と課題

—埼玉県ときがわ町と千葉県柏市の事例から—